

令和元年度

自 平成31年4月 1日から

至 令和 元年3月31日まで

事業及び決算報告書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

目 次

1 令和元年度事業報告書

令和元年度事業報告書	1
○ 別表1 令和元年度暴力相談受理状況	7
○ 別表2 暴力追放高知県民センター広報用DVD一覧表	8
○ 別表3 みかじめ料等縁切り同盟加盟状況	9
○ 別表4 各種会議、研修会等一覧表	10
○ 別表5 令和元年度責任者講習受託業務実施結果	14

2 令和元年度決算報告書 15

○ 貸借対照表	16
○ 貸借対照表内訳表	17
○ 財務諸表に対する注記	18
○ 財産目録	21
○ 正味財産増減計算書	22
○ 正味財産増減計算書内訳表	23
○ 収支計算書（参考）	24
○ 収支計算書内訳表（参考）	25
○ 収支計算書に対する注記（参考）	26
○ 監査の意見書	27

令和元年度 事業報告書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

令和元年度 事業報告書

暴力追放高知県民センター（以下「センター」という。）の活動事業の周知徹底を図り、住民本位のサービスを提供するため次に掲げる公益目的事業を積極的に推進した。

1 犯罪被害者支援事業(公益目的事業1)

(1) 暴力団員等による不当な行為に関する暴力追放相談事業(定款第4条第3号該当事業)

センターが暴力団員等による困り事相談の「駆け込み寺」として機能するため、相談活動の充実強化に努めた。

ア 高知弁護士会、警察本部組織犯罪対策課の協力を受け、毎月第2・第4木曜日にセンターにおいて特別相談(無料法律相談)を実施した。(特別相談受理12件)

イ 7月19日室戸市及び11月19日宿毛市において、高知弁護士会と警察本部組織犯罪対策課の協力を受け出張特別相談を実施した。(特別出張相談1件受理)

ウ センターで受理した暴力団員等に係る相談受理状況は、354件であり、前年度比187件増加した。【別表1参照】

エ ホームページ(「メール相談」)を通じての相談窓口を開設しているが、同窓口を通じての相談はなかった。

オ 相談委員の相談技能の向上

全国暴力追放運動推進センター等の主催する

- ・4月26日 「相談委員及び責任者講習担当者研修会」
- ・7月30日 「四国ブロック暴追センター連絡協議会」
- ・9月19日 「暴追センター専務理事・事務局長研修会」
- ・11月15日 「第89回民事介入暴力対策大分大会」
- ・11月27日 「全国暴力追放運動中央大会」
- ・12月4日 「四国再犯防止シンポジウム(四国再犯防止関係者協議会)」
- ・令和2年3月6・7日 「民暴四国ブロック協議会」(中止)

等に参加し、相談委員の知識・技能の向上に努めた。

カ 民事介入暴力事案対策協議会(民暴研究会)の開催

高知弁護士会民事介入暴力対策委員会、警察本部組織犯罪対策課及びセンターの三者による民暴研究会を5回開催し、情報交換及び民事介入暴力事案への対応等について協議・検討を行った。

○ 第1回(5月28日)

- ・暴力団情勢について
- ・二代目一誠会会長に対する四万十市営住宅退去対策事案について

○ 第2回(7月9日)

- ・二代目一誠会会長に対する四万十市営住宅退去対策事案について
- ・須崎市所在の警備業者のトラブル事案について

- 第3回（9月10日）
 - ・二代目一誠会会長に対する四万十市営住宅退去対策事案について
 - ・民暴大分県大会への対応について
- 第4回（11月12日）
 - ・二代目一誠会会長に対する四万十市営住宅退去対策事案について
 - ・民暴大分県大会への対応について
- 第5回（令和2年1月14日）
 - ・二代目一誠会会長に対する四万十市営住宅退去対策事案について
 - ・民暴大分大会の視察結果について
 - ・事例検討～組事務所建物明渡事件

(2) 暴力団員等の不当な行為による被害者救護事業・被害者支援基金貸付事業（定款第4条第9号該当事業）

貸付事案なし。

2 犯罪防止事業(公益目的事業2)

(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発活動事業（定款第4条第1号該当事業）

ア 広報資料の作成配布

- | | |
|---------------------|---------|
| ・ 「暴力団情勢と対策」 | 1, 200部 |
| ・ 「民暴相談のしおり」 | 1, 200部 |
| ・ 「企業・行政対象暴力の現状と対策」 | 1, 200部 |
| ・ 「不当要求防止責任者教本」 | 1, 200部 |
| ・ みかじめ料等縁切り同盟啓発グッズ | 2, 000冊 |

等を不当要求防止責任者講習や各種研修会の資料として配布した。

イ 広報用DVDの利用促進

センターが保有する「広報用DVD（23演題）」の無料貸出しを積極的に行ない暴力団排除思想の普及に努めた。【別表2参照】

7企業・団体等へ広報用DVD13巻を貸し出し。

ウ 機関誌「暴追センターだより」を活用した広報啓発活動

機関誌「暴追センターだより」を、不当要求防止責任者講習や各種の暴排会合での講習資料として活用して広報活動の充実に努めた。

内容的にも「センターの活動状況」、「暴力団情勢と取締り概況」、「みかじめ料縁切り同盟の現状」、「不当要求防止責任者講習及び困りごと相談の案内」等の記事を登載するなど機関誌の充実を図った。

エ テレビ、新聞等報道機関の積極的活用

マスコミに対して各種事業活動、行事等の素材提供を積極的に行うとともに、RKCラジオ等を利用した「特別相談日」のスポット広報を行った。また、自治体発行（高知市・室戸市・宿毛市）の広報紙を活用した広報啓発活動にも努めた。

オ ホームページの活用

センターの無料法律相談、不当要求防止責任者講習、貸付金制度の案内及び各種事業活動をホームページに登載するとともに、随時、更新するなど最新データーの公表に努めた。

力 第17回暴力追放高知・県市民総決起大会の開催

(ア) 令和2年1月24日、県市民約400人参加のもと、暴力追放高知市民会議との共催により第17回暴力追放高知・県市民総決起大会を開催した。

(イ) 特別講演

演題：「暴力団等反社会的勢力の現状と対策について」

講師：(株) 整理回収機構専務取締役

舟本 馨氏 (元警察庁刑事局長)

(ウ) 寸劇

警察官による『特殊詐欺防止』をテーマとした寸劇

(エ) 暴追功労表彰

功労団体（1団体）

日本航空株式会社高知空港所

功 労 者（3名）

高橋 光雄氏 (土佐地区暴力追放協議会 副会長)

近藤 澄子氏 (南国警察署管内暴力排除協力会 会員)

佐藤 正氏 (安芸地区職域暴追防犯協議会 理事)

をセンター理事長と警察本部長の連名で表彰した。

(オ) 高知県警察音楽隊による演奏会

高知県警察音楽隊による演奏及びカラーガードによるアトラクションを行い大会参加者の喝采を受け、大会を盛り上げた。

(カ) 高知新聞に広告を掲載するとともに、RKCラジオによるスポット広報を行った。

(2) 民間の暴力団排除活動に対する支援事業(定款第4条第2号・8号該当事業)

ア 地域、職域等の暴力団排除団体及び個人の行う暴力団排除活動に対する助成事業については、警察本部・警察署と連携を図り、真に必要な事業に対し、助成金の交付及び資料の提供を行った。

【支援状況】

月	団体名	警察署	事業内容	助成金
5/13	南国署管内暴力排除協力会	南国	暴排タオル・団扇の製作	8万円
6/7	高知東警察署管内暴力排除運動推進協議会	高知東	暴排看板新設	33,480円
6/7	中村地区暴力追放推進協議会	中村	暴排団扇等の製作	5万円
6/17	安芸地区職域暴追防犯協議会	安芸	暴排団扇等の製作	5万円
8/5	いの・日高地区暴力追放協議会	土佐	ハンドタオル	44,500円
10/7	高知地区暴力追放運動推進協議会	高知	暴排チラシ	118,800円
2/27	宿毛地区暴力追放推進協議会	宿毛	暴排広報用傘	5万円

継続事業である「みかじめ料等縁切り同盟支援事業」は、平成19年宿毛市において飲食店を中心に結成され、その後四万十市及び高知市へと発展し、更に建設業、遊技業及び不動産業の職域へ拡大し、4業種6団体、1,308店舗（平均加盟率約54%）となった。【別表3参照】

イ 暴力団追放集会・暴力排除パレード等への支援

地域暴排団体の主催による暴力団追放決起集会及び街頭パレード等に対し、自治体、みかじめ料等縁切り同盟及び警察署等と共に支援した。

(ア) よさこい祭り暴排パレード（8月10日）

主催：高知南地区暴力追放運動推進協議会

協賛：高知南署、よさこい祭り梅辻演舞場、潮江中学校等

参加者：約200人

(イ) 暴力団事務所への事務所撤去要求・パレード（10月5日）

主催：下知地区暴力追放運動推進協議会

協賛：高知署、暴力追放高知市民会議等

参加者：約60人

ウ 暴力団排除団体等の各種会議・研修会等に積極的に参加し、「暴力追放3ない運動」プラス1（暴力団と交際しない。）の実践を働きかけるとともに、センターの事業に対して理解と協力を呼びかけた。【別表4参照】

【特別講演】

5月17日「高知県建設業暴力追放対策協議会高知地区支部総会（約100人）」においてセンター専務理事による暴排講話を実施した。

エ 暴力団等反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいる高知県企業防衛連絡協議会、高知県公益事業・警察連絡協議会、高知県銀行協会警察連絡協議会、高知県損保・JA共済警察連絡協議会、信用保証協会高知地区暴力団対策連絡協議会等との連携を図り暴力団排除活動を積極的に支援している。

オ 賛助会員企業・団体及び不当要求防止責任者講習受講者に対し、暴力団排除活動のための資料をタイムリーに提供し、暴力団排除活動を支援した。

(3) 暴力団離脱支援事業（定款第4条第5号該当事業）

ア 暴力団員（元暴力団員）からの暴力団離脱・社会復帰相談に対して、警察からセンターへ派遣の社会復帰アドバイザーを中心に「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会（11機関・団体：県・市・職業安定所・保護観察所・刑務所・少年鑑別所・保護司会・高知市生活支援相談センター・検察庁・警察・センター）」へ加盟している機関・団体及び金融機関等との連携による支援体制を構築しているが、年度中における暴力団離脱相談及び就労等相談はなかった。

イ 7月2日「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会」を開催し、全国34都府県の社会復帰対策協議会と締結した「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（平成28年4月1日運用開始）」について報告するとともに、各機関の取組みや課題について協議し、情報共有を図った。

ウ 12月4日開催の「四国再犯防止シンポジウム（香川県）」へ参加し、暴力団離脱支援について関係機関・団体との連携・協力を図った。

(4) 少年に対する暴力団の影響を排除する少年指導委員研修事業（定款第4条第4号・10号該当事業）

ア 6月12日、警察本部において、少年指導委員、暴力追放相談委員に委嘱している保護司及び暴力追放モニターに対する研修会を開催して知識、技能の向上を図った。

イ 少年に関する暴力相談については、警察本部、少年補導員連絡協議会等関係団体と連携して適切な保護対策を講じることとしているが、該当事案はなかった。

(5) 暴力団対策調査研究等事業（定款第4条第11号該当事業）

ア 暴力団等の記事を掲載する「実話時代」を購入し、関係記事を収集するなど情報整備や情報提供に活用した。

※「実話時代」は9月号で廃刊。

イ 「不当要求防止責任者講習」の受講者に対し、不当要求に関するアンケート（過去5年間）を実施し、暴力団等反社会的勢力などからの不当要求の実態等について調査した。

3 責任者講習事業（公益目的事業3、定款第4条第7号該当事業）

(1) 責任者講習は、暴力団員等からの不当な要求の排除や暴力団排除活動を推進するうえで、極めて重要な対策であることから、多くの受講者の確保を目指して業務を推進した。【別表5参照】

責任者講習 30回（前年度比+6回）

受講者 1,217人（前年度比+284人）

(2) 講習内容の充実

責任者講習において、センターが委嘱した高知弁護士会民事介入暴力対策委員会弁護士の講演を取り入れるなど、受講者のニーズに沿った内容とした。（6回開催）

DVDを使用し、事例に基づく工夫を凝らした講習とするなど、理解の向上に努めた。

(3) 公務員に対する講習

全国的に公務員を対象とした行政対象暴力事案が増加していることから、国、県、市町村の職員に対して責任者講習の受講を呼びかけた。

責任者講習 8回（前年度比+4回）

受講者 362人（前年度比+93人）

(4) 企業・団体に対する講話等

責任者講習以外に各企業・団体の要請に応じて、企業の研修会等においてセンター職員による不当要求対応要領等の講話、センター活動状況等の説明を行った。

別表1

令和元年度暴力団員等による被害相談受理状況

H31年4月～R2年3月累計

	摘要	一般相談	特別相談	計
相談方法	面談による相談	138	11	149
	電話による相談	204	1	205
	計	342	12	354
相談者の職業等	会社員	257	5	262
	中小企業者	0	2	2
	公務員	1	0	1
	団体職員	72	0	72
	主婦	0	1	1
	農林漁業者	0	0	0
	その他	12	1	13
相談内容別	無職者	0	3	3
	計	342	12	354
	暴力団対策法第9条該当の不当要求行為	0	0	0
	○ 高金利の利息を要求する行為	0	0	0
	内訳 ○ 金品等の提供を要求する行為	0	0	0
	○ その他	0	0	0
	刑事事件該当行為	0	1	1
相談事案の処理結果	ヤミ金・高金利被害行為	0	0	0
	架空請求被害相談	0	0	0
	悪徳商法被害相談	0	0	0
	えせ右翼・えせ同和等による機関紙購読要求相談	0	1	1
	暴力団員等の対応要領に関する相談	0	2	2
	交通事故に関する相談	0	0	0
	金銭の貸借関係に関するトラブル相談	0	0	0
相談事案の処理結果	その他	342	8	350
	計	342	12	354
	警察に引継ぎ	0	3	3
	○ 中止命令事案	0	0	0
	内訳 ○ 刑事事件として処理	0	1	1
	○ 警察による処理方法教示	0	2	2
	弁護士への引継ぎ	0	4	4
相談事案の処理結果	内訳 ○ 弁護士の法的処理	0	2	2
	○ 弁護士による処理方法教示	0	2	2
	特別相談を受けるよう指示	0	0	0
	センターで処理方法教示	342	5	347
	その他	0	0	0
	計	342	12	354

別表2

広報用DVD一覧表

NO	タイトル名	時間	録画内容
1	社会VS暴力団 (暴力団、社会から孤立へ)	39分	(1)暴力団排除条項による暴力団関係企業等の一切排除 (2)刑事事件として事件化した上で代表者責任追及を適用した事例
2	暴力追放シミュレーション (恐怖の支配を断ち切るために!)	30分	ある企業の営業部員が、暴力団との交通トラブルに巻き込まれ、名刺を取り上げられた上、相手方が会社に乗り込んできた。 対応スタッフとして、無事退散させることができるか。
3	狙われた行政 (失敗を糧に)	33分	ある地方都市で生活保護費詐欺事件が発覚、第三者委員会の調査によりずさんな対応が判明した。職場全員が一丸となり、抜本的改革に取り組み、不当要求に立ち向かう姿を描いたもの。
4	企業対象暴力団シャットアウト 「私は負けない」 (不当要求に対する対応要領)	30分	新しいレストランを出店した経営者は、暴力団等からの不当要求に対し、毅然とした態度で対応すればシャットアウトできることを示す、不当要求に対する対応要領を描いたもの。
5	行政対象暴力団シャットアウト (本編30分)	42分	地方の市役所では、機関誌の購読要求の強要や、公共工事の下請けに暴力団の息のかかった下請け業者を参入させようと、あらゆる手段を使って攻勢をかけてくるが、市を上げて組織対応する。
6	それでもヤクザはやってくる	85分	実話に基づく、暴力団对飲食店経営者のあくなき絆の戦い。カラオケスナック経営者に対するヤクザ、ビルのオーナー、県議員等とのトラブルを描いたもの。
7	不当要求の手口と対応 (迷惑電話、クレイマー編)	56分	執拗な「迷惑電話」とその手口の事例、対応べからず集、迷惑電話への対応、事例クレイマー、その種別と対策について解説したもの。
8	負けへんで (あなたの勇気をサポートします)	38分	不当な要求5事例 の対処方法等を描いたもの (1)交通事故に絡む事例 (2)店舗営業でのトラブル事例 (3)マンションの賃貸借に絡む事例 (4)機関紙の購読に絡む事例 (5)近隣とのトラブル事例
9	断絶 (企業の取引から反社会的勢力を排除)	31分	暴力団とその共生者の間にはまったくことを知った企業が、一体となって毅然と立ち上がり暴力団等を撃退断絶する対応方法等を描いたもの。(H23.7.27 全国会議で受領)
10	それでええんか!! (暴力団等反社会的勢力からの不当要求撃退法)	54分	第1話 書籍購入要求の撃退法 第2話 忘年会申込みの撃退法 第3話 公共工事下請け参入要求の撃退法
11	決別への道	35分	東京都暴力団排除条例の利益供与禁止規定に基づいて、飲食店並びに商社からの暴力団排除を描いたもの。(暴排条項の活用方法等)
12	不当要求の手口と対応(シリーズ⑥)	35分	「言いがかり」や「脅し文句」などの常套句で執拗に企業に迫る反社会的勢力や悪質なクレーター、いくつかの具体例を紹介しながら、その不当要求への対応方法を弁護士が解説
13	鉄の砦 (行政対象暴力に負けない組織づくり)	50分	暴力団のフロント企業が、公共工事に参入しようとして、市の担当者を脅す等行政対象暴力の手口と、それの対応要領を解説したもの
14	排除の分かれ道	56分	間違った判断と正しい対応～レストランチェーンを舞台とした攻防
15	撃退(基本的対応要領)	51分	暴力団排除活動のための研修DVD (事前の準備、有事の対応)
16	その「ひと言」が分かれ道 (ささいな不手際につけこむ不当要求)	53分	①事例～アクセスサリーが破損してけがをしたというクレーム ②事例～個人情報の管理の社説な企業の弱みにつけ込む ③事例～プライベートタイムでターゲットにアプローチ
17	事前の備えこそ最大の防御 (巧妙化する反社会的勢力の罠)	46分	①事例～明確な意図を持って企業にクレームをつける悪質クレイマー ②事例～反社会的勢力によるインターネットを悪用した不当要求 ③事例～暴排条項の記載がない契約書での取引によるリスク
18	危機管理意識を高めよう (命てんでんこ!)	37分	反社会的勢力対策セミナー映像教材(ダイジャスト16分)
19	明日を拓く勇気 (もう恐れる必要はない)	37分	飲食店・信用金庫・不動産業を舞台に、それぞれの事業者に暴力団員が接近し、不当要求を受けるものの、警察や暴追センターの協力により暴力団等を排除する
20	決断の刻 (間に引き込まれないために)	34分	ゼネコンを利用し、建設事業に入り込んでくる暴力団にどのように対応するか
21	みんなの力で!	31分	個人商店を狙って理不尽な不当要求を仕掛けてくる暴力団に対して、商店街の仲間達が協力して暴力団に対峙する。中止命令や損害賠償請求を行う。
22	間にひそむ影 (僕には関係ないと思っていた)	32分	平穏な市民生活を送っていた会社員や商店主が暴力団員から不当要求を受け、警察や暴追センターに相談し、暴排条例等によって解決する。
23	暴排のシナリオ (ヤツらがあなたを狙っている)	93分	第1話 機関紙・書籍・名簿等の購読要求(23分) 第2話 寄付金・賛助金・会費等を要求(22分) 第3話 因縁を付けて金品や物品の購入を要求(22分) 第4話 工事の下請け参入等の要求(26分)

別表3

地区別・業種別みかじめ料等縁切り同盟加入状況

令和2年3月末現在

名 称	加入対象店舗数	結成時加盟数	加盟店舗数	増 減	加 盟 率
宿毛地区	121	89	105	16	86.78%
中村地区	212	134	143	9	67.45%
高知地区	825	220	563	343	68.24%
建設業	498	167	289	122	58.03%
遊技業	99	70	89	19	89.90%
不動産業	656	50	119	69	18.14%
計	2,411	730	1,308	578	54.25%

別表4

令和元年度各種会議・研修会等一覧表

第1・四半期	
4月初旬	挨拶回り＝警察本部・弁護士会など
11日	特別相談日
23日	平成31年度こうち被害者支援センター第1回理事会
24日	(一社)高知県警備業協会平成31年度第1回理事会
25日	高知県建設業協会令和元年度第1回倫理委員会
26日	特別相談日 相談委員及び責任者講習担当者研修会（東京都） 平成31年度高知中央地区地域安全協会総会
5月8日	第1回定期理事会
9日	特別相談日
14日	2019年度こうち被害者支援センター通常総会・第2回理事会
16日	不当要求防止責任者講習（室戸市）
17日	高知県建設業暴力追放対策協議会高知地区支部総会
22日	暴力追放高知市民会議「正副会長会」及び「第35回総会」
23日	特別相談日
27日	令和元年度定期評議員会及び第1回臨時理事会
28日	令和元年度第1回民暴研究会
30日	不当要求防止責任者講習（いの町）
31日	(一社)高知県建設業協会令和元年度定期総会
6月6日	不当要求防止責任者講習（高知市）
7日	高知県銀行協会警察連絡協議会第10回総会 証券・警察連絡協議会実務者研修会 江ノ口暴力追放推進協議会歓送迎会並びに役員会
12日	令和元年度暴力相談員・暴追モニター・少年指導委員研修会
13日	特別相談日
14日	令和元年度高知東警察署管内暴力排除運動推進協議会総会
	令和元年度南国警察署管内暴力排除協力会通常総会
17日	(一社)高知県警備業協会令和元年度定期総会
20日	不当要求防止責任者講習（南国市）
21日	令和元年度高知県暴力排除運動推進連合会「役員会」及び「第40回通常総会」
24日	不当要求防止責任者講習（高知河川国道事務所）
27日	特別相談日
第2・四半期	
7月2日	第8回暴力団離脱・社会復帰対策協議会
4日	不当要求防止責任者講習（土佐清水市）

	5日 江ノ口暴力追放推進協議会令和元年度総会
8日	不当要求防止責任者講習（土佐市役所）
9日	第2回民暴研究会
11日	特別相談日
17日	不当要求防止責任者講習（中村河川国道事務所）
18日	不当要求防止責任者講習（佐川町）
	高知県建設業協会令和元年度第2回倫理委員会
19日	出張無料法律相談（室戸市）
25日	特別相談日
26日	「直轄高知海岸整備事業における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会」令和元年度通常総会及び不当要求防止責任者講習
30日	四国ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会（高松市）
8月1日	不当要求防止責任者講習（宿毛市）
6日	不当要求防止責任者講習（とさでん交通（株））
8日	特別相談日
10日	よさこい暴追パレード（高知市梅ノ辻）
22日	特別相談日
	令和元年度高知県公益事業警察連絡協議会
9月4日	令和元年度宿毛警察署管内みかじめ料等縁切り同盟総会（宿毛市）
5日	不当要求防止責任者講習（土佐町）
6日	高知県信用保証協会コンプライアンス研修会
9日	高知県信用保証協会コンプライアンス研修会
10日	第3回民暴研究会
12日	特別相談日
14日	下知地区暴力追放勉強会
18日	令和元年度生保警察連絡協議会
19日	全国暴追センター専務理事・事務局長研修会（東京都）
24日	不当要求防止責任者講習（安芸市）
25日	令和元年度信用保証協会高知地区暴力団対策連絡協議会総会
26日	特別相談日
27日	令和元年度高知南地区暴力追放運動推進協議会総会
第3・四半期	
10月1日	不当要求防止責任者講習（高知市）
3日	不当要求防止責任者講習（四万十町）
5日	下知地区暴力追放地域安全決起集会・パレード
8日	令和元年全国地域安全運動高知県民のつどい
9日	直轄高知港海岸整備事業における暴力団等排除対策連絡会総会
10日	特別相談日
17日	令和元年度高知県企業防衛連絡協議会
18日	令和元年度中村地区暴力追放推進協議会総会（四万十市）

22日	大相撲・安芸巡業場所暴排キャンペーン（安芸市）
24日	特別相談日
31日	第2回臨時理事会
11月7日	不当要求防止責任者講習（南国市）
8日	高知県銀行協会警察連絡協議会第19回運営委員会
12日	第4回民暴研究会
13日	令和元年度四国地区不当要求防止対策協議会高知県連絡会及び不当要求防止責任者講習
14日	特別相談日
15日	第89回民事介入暴力対策大分大会・令和元年暴力追放・銃器根絶大分県民大会
19日	出張無料法律相談（宿毛市）
	高知地区暴力団対策連絡協議会総会
20日	不当要求防止責任者講習（高知市役所）
22日	令和元年度四国地区暴追センター研修会（徳島県）
26日	不当要求防止責任者講習（高知市）
27日	令和元年全国暴力追放運動中央大会（東京都）
28日	特別相談日
29日	高知県被害者支援連絡協力会定例会
12月2日	第1回臨時評議員会
3日	不当要求防止責任者講習（四万十市）
	（一社）高知県警備業協会令和元年度第2回理事会
4日	（一社）高知県建設業協会令和元年度第3回倫理委員会
	令和元年度四国再犯防止シンポジウム（香川県）
9日	暴力追放高知市民会議正副会長会
	高知県宅地建物取引業協会不動産会館落成記念講演及び記念式典並びに祝賀会
12日	特別相談日
17日	高知地区・南海トラフ地震対策事業等における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会令和元年度通常総会及び不当要求防止責任者講習
19日	不当要求防止責任者講習（須崎市）
20日	不当要求防止責任者講習（梼原町役場）
26日	特別相談日
第4・四半期	
1月7日	不当要求防止責任者講習（高知市）
9日	特別相談日
14日	第5回民暴研究会
20日	不当要求防止責任者講習（須崎市役所）
23日	特別相談日

24日	第17回暴力追放高知・県市民総決起大会
2月5日	高知県損保・JA共済・警察連絡協議会令和元年度総会
6日	不当要求防止責任者講習（株式会社慶尚）
13日	不当要求防止責任者講習（中土佐町役場） 特別相談日
18日	不当要求防止責任者講習（本山町役場）
19日	不当要求防止責任者講習（高知銀行）
20日	令和元年度高知県ゴルフ場暴力追放協議会総会
26日	令和元年度反社会的勢力排除に関する実務担当者研修会
27日	令和元年度中村地区みかじめ料等縁切り同盟総会 特別相談日
3月9日	令和元年度第2回定期理事会→新型コロナウィルス感染防止のため書面 決議
10日	第6回民暴研究会（新型コロナウィルス感染防止のため中止）
12日	特別相談日
26日	特別相談日

別表5

令和元年度 責任者講習受託業務実施結果

(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

実施月日			実施場所		受講人員 (公務員)		受講対象
1	5月 16日	木	室戸市	保健福祉センター	24	10	混合
2	30日	木	いの町	すこやかセンター伊野	61	17	混合
3	6月 6日	木	高知市	ぢばさんセンター	※	64	1
4.	20日	木	南国市	市立スポーツセンター	46	4	混合
5	24日	金	高知市	高知河川国道事務所	30	30	公務員
6	7月 4日	木	土佐清水市	土佐清水市立中央公民館	29	14	混合
7	8日	月	土佐市	土佐市役所	26	26	公務員
8	17日	水	四万十市	中村河川国道事務所	19	19	公務員
9	18日	木	佐川町	佐川町立総合文化センター	46	14	混合
10	26日	金	高知市	自由民権記念館	39	8	混合
11	8月 1日	木	宿毛市	ホテルマツヤ	34	6	混合
12	6日	火	高知市	とさでん交通(株)	33	0	運輸業
13	9月 5日	木	土佐町	農村環境改善センター	22	6	混合
14	24日	火	安芸市	総合社会福祉センター	※	65	18
15	10月 1日	火	高知市	ぢばさんセンター	※	71	4
16	3日	木	四万十町	窪川四万十会館	41	19	混合
17	11月 7日	木	南国市	市立スポーツセンター	※	37	8
18	13日	水	南国市	NEXCO西日本高知高速道路事務所	36	0	混合
19	20日	水	高知市	高知市役所たかじょう庁舎	48	48	公務員
20	26日	火	高知市	ぢばさんセンター	100	3	混合
21	12月 3日	火	四万十市	四万十市立文化センター	※	69	16
22	17日	火	高知市	高知土木事務所	19	0	混合
23	19日	木	須崎市	須崎市立市民文化会館	※	42	8
24	20日	金	梼原町	梼原町役場	25	25	公務員
25	1月 7日	火	高知市	ぢばさんセンター	69	4	混合
26	20日	月	須崎市	須崎市役所	20	20	公務員
27	2月 6日	木	高知市	株式会社慶尚	19	0	遊技業
28	13日	木	中土佐町	中土佐町役場	8	8	公務員
29	18日	火	本山町	本山町役場	26	26	公務員
30	19日	水	高知市	高知銀行	49	0	金融業
計					1217	362	前年度比+284人

- 行政対象の講習 8回(前年度比 + 4回) 公務員 362人(前年度比 + 93人)
- 民暴弁護士の講話 6回(※印)

令和元年度 収支決算書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,445	2,581,058	△ 2,579,613
流動資産合計	1,445	2,581,058	△ 2,579,613
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	11,538,050	11,538,050	0
投 資 有 債 証 券	623,245,955	623,245,955	0
基本財産合計	634,784,005	634,784,005	0
(2) 特定資産			
特 定 預 金	9,865,312	9,865,312	0
被害者支援基金預金	2,373,429	2,373,429	0
被害者救援基金積立預金	7,491,883	7,491,883	0
車両運搬具購入積立資産	1,400,000	1,200,000	200,000
什器備品購入積立資産	400,000	300,000	100,000
特定資産合計	11,665,312	11,365,312	300,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,636,651	1,636,651	0
什器備品	772,741	772,741	0
減価償却累計額	△ 2,177,568	△ 1,862,085	△ 315,483
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,636,650	△ 1,475,715	△ 160,935
什器備品減価償却累計額	△ 540,918	△ 386,370	△ 154,548
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	16,000	16,000	0
長期前払費用	11,810	11,810	0
その他固定資産合計	409,602	725,085	△ 315,483
固定資産合計	646,858,919	646,874,402	△ 15,483
資産合計	646,860,364	649,455,460	△ 2,595,096
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	188,286	279,184	△ 90,898
預 金	171,357	350,950	△ 179,593
流動負債合計	359,643	630,134	△ 270,491
負債合計	359,643	630,134	△ 270,491
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	637,157,434	637,157,434	0
(うち基本財産への充当額)	634,784,005	634,784,005	0
(うち特定資産への充当額)	2,373,429	2,373,429	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	9,343,287	11,667,892	△ 2,324,605
正味財産合計	9,291,883	8,991,883	300,000
負債及び正味財産合計	646,500,721	648,825,326	△ 2,324,605
	646,860,364	649,455,460	△ 2,595,096

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	0	1,445	0	1,445
他会計短期貸付金	0	17,023,586	△ 17,023,586	0
流動資産合計	0	17,025,031	△ 17,023,586	1,445
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	5,769,025	5,769,025	0	11,538,050
投資有価証券	311,744,830	311,501,125	0	623,245,955
基本財産合計	317,513,855	317,270,150	0	634,784,005
(2) 特定資産				
特定預金	9,865,312	0	0	9,865,312
被害者支援基金預金	2,373,429	0	0	2,373,429
被害者救援基金積立預金	7,491,883	0	0	7,491,883
車両運搬具購入積立資産	1,120,000	280,000	0	1,400,000
什器備品購入積立資産	320,000	80,000	0	400,000
特定資産合計	11,305,312	360,000	0	11,665,312
(3) その他固定資産				
車両運搬具	1,309,321	327,330	0	1,636,651
什器備品	618,193	154,548	0	772,741
減価償却累計額	△ 1,742,054	△ 435,514	0	△ 2,177,568
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,309,321	△ 327,329	0	△ 1,636,650
什器備品減価償却累計額	△ 432,733	△ 108,185	0	△ 540,918
電話加入権	119,974	29,994	0	149,968
敷	0	16,000	0	16,000
長期前払費用	9,448	2,362	0	11,810
その他固定資産合計	314,882	94,720	0	409,602
固定資産合計	329,134,049	317,724,870	0	646,858,919
資産合計	329,134,049	334,749,901	△ 17,023,586	646,860,364
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	156,272	32,014	0	188,286
預り金	148,177	23,180	0	171,357
他会計短期借入金	17,023,586	0	△ 17,023,586	0
流動負債合計	17,328,035	55,194	△ 17,023,586	359,643
負債合計	17,328,035	55,194	△ 17,023,586	359,643
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	319,887,284	317,270,150	0	637,157,434
(うち基本財産への充当額)	317,513,855	317,270,150	0	634,784,005
(うち特定資産への充当額)	2,373,429	0	0	2,373,429
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	△ 8,081,270	17,424,557	0	9,343,287
正味財産合計	8,931,883	360,000	0	9,291,883
負債及び正味財産合計	311,806,014	334,694,707	0	646,500,721
	329,134,049	334,749,901	△ 17,023,586	646,860,364

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の価額は、原則として取得価額とする。有価証券の時価が取得価格より著しく低く、かつ、取得価額まで回復の見込みがないときは、時価により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却については、毎会計年度末において定額法により行う。定額法により毎会計年度末に行われる減価償却費は、間接法により処理するものとする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	11,538,050	0	0	11,538,050
投資有価証券（国債）	623,245,955	0	0	623,245,955
小計	634,784,005	0	0	634,784,005
特定資産				
特 定 預 金	9,865,312	0	0	9,865,312
被害者支援基金預金	2,373,429	0	0	2,373,429
被害者救援事業基金積立預金	7,491,883	0	0	7,491,883
車両運搬具購入積立資産	1,200,000	200,000	0	1,400,000
什器備品購入積立資産	300,000	100,000	0	400,000
小計	11,365,312	300,000	0	11,665,312
合計	646,149,317	300,000	0	646,449,317

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
定期預金	11,538,050	11,538,050	0	0
投資有価証券（国債）	623,245,955	623,245,955	0	0
小計	634,784,005	634,784,005	0	0
特定資産				
特 定 預 金	9,865,812	2,373,429	7,491,883	0
被害者支援基金預金	2,373,429	2,373,429	0	0
被害者救援事業基金積立預金	7,491,883	0	7,491,883	0
被害者支援基金貸付金	0	0	0	0
車両運搬具購入積立資産	1,400,000	0	1,400,000	0
什器備品購入積立資産	400,000	0	400,000	0
小計	11,665,312	2,373,429	9,291,883	0
合計	646,449,317	637,157,434	9,291,883	0

5 担保に供してゐる資産

固定資産（高知銀行・基本財産定期預金）10,000,000円は、高知銀行との当座貸越契約の担保に供してゐる。

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債券の当期末残高
該当なし。

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照 表上記載 区分
事業経費補助金	高知市長	0	800,000	800,000	0	高知銀行
合 計		0	800,000	800,000	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益振替額	
○ 事業用経費補助金	800,000
○ 責任者講習委託料	1,170,000
○ 暴力団排除運動支援事業	2,945,000
○ 特定寄付金	
暴追大会経費	360,623
経常外収益振替額	
○ 投資有価証券売却益	0
合 計	5,275,623

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事項

該当なし。

12 その他

常勤役員及び事務局長の年間給与等は、「県が出資している公社、財團等の役職員の給与等の調整基準」に準じて支給している。

財産目録

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	当座預金 高知銀行・本町支店		1,445 1,445
流動資産合計				1,445
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	高知銀行・基本財產定期預金	高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として利息を公益目的事業費及び管理費として使用している	11,538,050
	四国銀行・基本財產定期預金	四国銀行・県庁支店		10,000,000
	投資有価証券	第138回利付20年国債 第18回利付30年国債	公益目的保有財産として、運用益を公益目的事業費及び管理費として使用している。	1,538,050 623,245,955
	投資有価証券(指定)			623,245,955
	特定預金			
被害者支援基金預金	被害者救援基金積立預金	高知銀行・本町支店	民事介入暴力事案等の被害者支援のため使用する基金（弁護士会寄付）を預金	9,865,312 2,373,429
	車両運搬具購入積立資産	高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として、暴力団員による犯罪被害者の救援事業の基金として使用するために、運用益を積み立てている預金	7,491,883
	什器備品購入積立資産	高知銀行・本町支店	令和4年度に車両運搬具を購入するため積立している資産	1,400,000
その他固定資産				
車両運搬具 什器備品 減価償却累計額 車両運搬具 什器備品 電話加入権 敷金 長期前払費用	車両運搬具		公益目的保有財産として公益目的事業及び管理費に使用する。	400,000 1,636,651
	什器備品		車両運搬具、什器備品の減価償却の累計	772,741
	車両運搬具			△ 2,177,568
	什器備品			△ 1,636,650
	電話加入権		電話加入債権として管理（公益目的保有財産）	△ 540,918
	敷金		駐車場敷金	149,968
	長期前払費用		車両リサイクル費用として管理（公益目的保有財産）	16,000
				11,810
固定資産合計				646,858,919
資産合計				646,860,364
(流動負債)	未払金 預り金		社会保険料等未払金 社会保険料等預り金	188,286 171,357
流動負債合計				359,643
負債合計				359,643
正味財産				646,500,721

正味財產增減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(单位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常措置の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取益		14,325,000	14,325,000	0
基本財産料料収入		14,325,000	14,325,000	0
委託料料収入		4,115,000	4,058,000	57,000
県委託料料収入		1,170,000	1,112,000	58,000
暴力団排除運動支援事業等金収入		2,945,000	2,946,000	△ 1,000
受取補助金		800,000	800,000	0
受取高知市補助金		800,000	800,000	0
受取寄付金		800,000	800,000	0
受取定額寄付金		2,953,776	2,843,994	109,782
受取会員費		2,275,000	2,295,000	△ 20,000
受取賛助会費		2,275,000	2,295,000	△ 20,000
雜受取収益		6,311	1,249	5,062
雜受取利息		1,251	1,249	2
雜受取収		5,060	0	5,060
経常収益計		24,475,037	24,323,243	151,844
(2) 経常費用				
事務費		20,443,892	19,080,510	1,363,382
役員料		3,847,200	3,847,200	0
給料		6,065,374	5,139,605	926,769
法定福利費		1,565,585	1,331,932	233,653
賃金		1,351,800	1,354,860	△ 3,060
旅費		480,942	295,077	185,865
会議費		780,362	646,527	133,835
保険料		87,311	92,687	△ 5,376
諸信託料		834,530	801,387	33,143
通帳手数料		883,214	811,316	71,898
雜費		125,472	136,056	△ 10,584
燃修光消什器		98,374	122,856	△ 24,482
修理料		99,306	0	99,306
耗減品		196,335	204,124	△ 7,789
器具		738,730	901,701	△ 162,971
車両税		165,517	239,674	△ 74,157
什器税		128,748	216,657	△ 89,909
租税		123,638	123,638	0
印鑑税		31,600	31,600	0
支税		1,805,472	1,699,993	106,479
税理士料		517,823	513,800	4,023
税理士報酬		439,468	481,284	△ 41,796
税理士研究費		76,071	87,536	△ 11,465
官役給法費		6,355,800	6,049,921	305,879
賃金		981,800	971,109	△ 9,391
旅費		2,744,180	2,486,620	257,560
保険料		611,790	485,394	126,396
通帳手数料		810,335	798,300	12,035
雜費		0	10,584	△ 10,584
燃修光消什器		214,208	230,586	△ 16,378
修理料		56,659	58,963	△ 2,304
耗減品		154,077	125,994	28,083
器具		209,865	230,158	△ 20,293
車両税		9,314	11,264	△ 1,950
什器税		16,170	0	16,170
租税		77,407	87,476	△ 10,071
印鑑税		172,331	172,160	171
支税		41,379	59,918	△ 18,539
税理士料		32,187	54,664	△ 22,477
税理士報酬		30,910	30,910	0
税理士研究費		7,900	7,900	0
支払		164,000	162,000	2,000
支利		14,785	11,572	3,213
支却		0	47,000	△ 47,000
支息		26,503	7,347	19,156
経常費用計		25,799,692	25,130,431	1,669,261
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 2,324,605	△ 807,188	△ 1,517,417
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 2,324,605	△ 807,188	△ 1,517,417
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産期初残高		△ 2,324,605	△ 807,188	△ 1,517,417
一般正味財産期末残高		11,667,892	12,475,080	△ 807,188
一般正味財産期末残高		9,343,287	11,667,892	△ 2,324,605
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等		600,000	800,000	0
受取地方公共団体補助金収入		800,000	800,000	0
高知市補助金収入		800,000	800,000	0
委託料料収入		4,115,000	4,058,000	57,000
県委託料料収入		1,170,000	1,112,000	58,000
暴力団排除運動支援事業等金収入		2,945,000	2,946,000	△ 1,000
受取寄付金		360,623	308,986	51,637
特定寄付		360,623	308,986	51,637
一般正味財産への振替額		△ 5,275,623	△ 5,166,986	△ 108,637
一般正味財産への振替額		△ 5,275,623	△ 5,166,986	△ 108,637
一般正味財産への振替額		△ 5,275,623	△ 5,166,986	△ 108,637
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期初残高		637,157,434	637,157,434	0
指定正味財産期末残高		637,157,434	637,157,434	0
正味財産期末残高		646,500,721	648,825,326	△ 2,324,605

正味財產增減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

収支計算書 (参考)

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	14,325,000	14,325,000	0
基本財産利息収入	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	4,058,000	4,115,000	△ 57,000
県委託料収入	1,112,000	1,170,000	△ 58,000
暴力団排除運動支援事業収入	2,946,000	2,945,000	1,000
補助金等収入	800,000	800,000	0
暴力団排除運動支援事業収入	800,000	800,000	0
高知市補助金収入	800,000	800,000	0
受取寄付金収入	3,140,000	2,953,776	186,224
寄付金収入	2,800,000	2,593,153	206,847
特定寄付金収入	340,000	360,623	△ 20,623
受取会費収入	2,300,000	2,275,000	25,000
賛助会費収入	2,300,000	2,275,000	25,000
雑受取利息収入	0	6,311	△ 6,311
受取利息収入	0	1,251	△ 1,251
事業活動収入計	0	5,060	△ 5,060
	24,623,000	24,475,087	147,913
2. 事業活動支出			
事業費	20,942,000	20,191,506	750,494
人件費	3,849,506	3,847,200	2,306
福利費	6,428,573	6,066,374	362,199
貢献金	1,567,543	1,565,585	1,958
見舞金	1,351,800	1,351,800	0
旅費	50,000	0	50,000
会議費	100,000	0	100,000
交通費	487,942	480,942	7,000
旅費	904,277	780,362	123,915
会議費	88,843	87,311	1,532
謝金	880,530	834,530	46,000
通帳手数料	889,189	883,214	5,975
運賃	147,740	125,472	22,268
謝金	99,374	98,374	1,000
通帳手数料	99,306	99,306	0
運賃	208,953	196,335	12,618
通帳手数料	744,503	738,730	5,773
運賃	165,517	165,517	0
通帳手数料	32,270	31,600	670
運賃	1,806,823	1,805,472	1,351
通帳手数料	517,823	517,823	0
運賃	439,488	439,488	0
通帳手数料	82,000	76,071	5,929
運賃	6,477,000	6,292,703	184,297
通帳手数料	962,000	961,800	200
運賃	2,744,180	2,744,180	0
通帳手数料	613,743	611,790	1,953
運賃	24,000	0	24,000
通帳手数料	232,000	214,208	17,792
運賃	154,077	154,077	0
通帳手数料	52,850	41,379	11,471
運賃	172,331	172,331	0
通帳手数料	16,170	16,170	0
運賃	9,314	9,314	0
通帳手数料	97,000	77,407	19,593
運賃	810,335	810,335	0
通帳手数料	59,000	56,659	2,341
運賃	164,000	164,000	0
通帳手数料	25,000	14,785	10,215
運賃	8,000	7,900	100
通帳手数料	56,000	26,503	29,497
運賃	237,000	209,865	27,135
通帳手数料	40,000	0	40,000
事業活動支出計	27,419,000	26,484,209	934,791
事業活動収支差額	△ 2,796,000	△ 2,009,122	△ 786,878
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取扱支出	0	300,000	△ 300,000
車両運搬具購入積立資産	0	200,000	△ 200,000
什器備品購入積立資産	0	100,000	△ 100,000
投資活動支出計	0	300,000	△ 300,000
投資活動収支差額	0	△ 300,000	300,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,796,000	△ 2,309,122	△ 486,878
前期繰越収支差額	0	1,950,924	△ 1,950,924
次期繰越収支差額	△ 2,796,000	△ 368,198	△ 2,437,802

収支計算書内訳表 (参考)

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	公 2	公 3	共通費	小計			
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収入	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
基本財産利息収入	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
委託料収入	0	2,945,000	1,170,000	0	4,115,000	0	0	4,115,000
県委託料収入	0	0	1,170,000	0	1,170,000	0	0	1,170,000
暴力団排除運動支援事業	0	2,945,000	0	0	2,945,000	0	0	2,945,000
補助金等収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
補助金収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
高知市補助金収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
受取寄付金等収入	0	360,623	0	2,593,153	2,953,776	0	0	2,953,776
寄付金等収入	0	0	0	2,593,153	2,593,153	0	0	2,593,153
特定寄付金等収入	0	360,623	0	0	360,623	0	0	360,623
受取会費等収入	0	0	0	2,275,000	2,275,000	0	0	2,275,000
賃助会費収入	0	0	0	2,275,000	2,275,000	0	0	2,275,000
雜受利息収入	0	0	0	626	626	5,685	0	6,311
雜受利息収入	0	0	0	626	626	625	0	1,251
雜受利息収入	0	0	0	0	0	5,060	0	5,060
事業活動収入計	0	3,305,623	1,170,000	12,831,279	17,306,902	7,168,185	0	24,475,087
2. 事業活動支出								
事業費支出	5,082,035	11,659,287	3,450,184	0	20,191,506	0	0	20,191,506
役員報酬	1,162,895	1,917,364	766,941	0	3,847,200	0	0	3,847,200
給料手当	1,637,343	3,629,587	799,444	0	6,066,374	0	0	6,066,374
法定福利費	454,672	867,313	243,600	0	1,565,585	0	0	1,565,585
賃金借賃料	371,752	811,087	168,961	0	1,351,800	0	0	1,351,800
旅費交通費	15,680	306,920	158,342	0	480,942	0	0	480,942
旅費	226,739	452,759	100,864	0	780,362	0	0	780,362
旅費	24,011	52,388	10,912	0	87,311	0	0	87,311
旅費	600,000	114,530	120,000	0	834,530	0	0	834,530
旅費	206,025	435,866	241,323	0	883,214	0	0	883,214
旅費	69,330	56,142	0	0	125,472	0	0	125,472
旅費	23,054	63,263	12,057	0	98,374	0	0	98,374
旅費	42,734	46,818	9,754	0	99,306	0	0	99,306
修繕料	53,894	117,802	24,539	0	196,335	0	0	196,335
光熱費	139,599	463,347	135,784	0	738,730	0	0	738,730
消耗品	45,517	99,310	20,600	0	165,517	0	0	165,517
什器	8,690	18,960	3,950	0	31,600	0	0	31,600
修繕料	0	1,172,449	633,023	0	1,805,472	0	0	1,805,472
刷印費	0	517,823	0	0	517,823	0	0	517,823
廣告費	0	439,488	0	0	439,488	0	0	439,488
調査費	0	76,071	0	0	76,071	0	0	76,071
管理費	0	0	0	0	0	6,292,703	0	6,292,703
役員報酬	0	0	0	0	0	961,800	0	961,800
給料手当	0	0	0	0	0	2,744,180	0	2,744,180
法定福利費	0	0	0	0	0	611,790	0	611,790
旅費	0	0	0	0	0	214,208	0	214,208
通信費	0	0	0	0	0	154,077	0	154,077
什器	0	0	0	0	0	41,379	0	41,379
消耗品	0	0	0	0	0	172,331	0	172,331
修繕料	0	0	0	0	0	16,170	0	16,170
燃料費	0	0	0	0	0	9,314	0	9,314
光熱費	0	0	0	0	0	77,407	0	77,407
貯蔵料	0	0	0	0	0	810,335	0	810,335
保証料	0	0	0	0	0	56,659	0	56,659
委託料	0	0	0	0	0	164,000	0	164,000
諸経費	0	0	0	0	0	14,785	0	14,785
租税	0	0	0	0	0	7,900	0	7,900
支払利息	0	0	0	0	0	26,503	0	26,503
雜費	0	0	0	0	0	209,865	0	209,865
事業活動支出計	5,082,035	11,659,287	3,450,184	0	20,191,506	6,292,703	0	26,484,209
事業活動収支差額	△ 5,082,035	△ 8,353,664	△ 2,280,184	12,831,279	△ 2,884,604	875,482	0	△ 2,009,122
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出								
特定期産取得支出	0	0	0	240,000	240,000	60,000	0	300,000
車両運搬具購入積立資産	0	0	0	160,000	160,000	40,000	0	200,000
什器備品購入積立資産	0	0	0	80,000	80,000	20,000	0	100,000
投資活動支出計	0	0	0	240,000	240,000	60,000	0	300,000
投資活動収支差額	0	0	0	△ 240,000	△ 240,000	△ 60,000	0	△ 300,000
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 5,082,035	△ 8,353,664	△ 2,280,184	12,831,279	△ 3,124,604	875,482	0	△ 2,309,122
前期繰越収支差額	△ 47,334,920	△ 66,078,406	△ 17,054,419	116,264,314	△ 14,203,431	16,154,355	0	1,950,924
次期繰越収支差額	△ 52,416,955	△ 74,432,070	△ 19,334,603	128,855,593	△ 17,328,035	16,969,837	0	△ 368,198

収支計算書に対する注記（参考）

1 資金の範囲

収支計算書の資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金、前払金、立替金、預り金及び有価証券、短期金銭債務とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
資 産		
現 金	0	0
当 座 預 金	2,581,058	1,445
普 通 預 金	0	0
郵 便 貯 金	0	0
合 計	2,581,058	1,445
負 債		
未 払 金	279,184	188,286
預 り 金	350,950	171,357
合 計	630,134	359,643
次期繰越収支差額	1,950,924	△358,198

監査の意見書

令和元年度（4月から3月）事業報告書及び収支決算書の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書等の各事項について監査した結果、その内容は適正なものと認めます。

令和 2 年 4 月 20 日

公益財団法人 暴力追放高知県民センター

監事 南九壽考 
監事 因林章 